

Web3.0が切り拓くインターネットの次世代モデル

鈴木 雄大 ●Fracton Ventures株式会社

オーナーシップエコノミーを実現するプロトコルとして期待がかかるWeb3.0。インターネットにおけるデータの主権を持ち主に取り戻すというコンセプトの下、新しいウェブの創成を目指す。

2021年は、どんな年であっただろうか。人によれば、それは混乱の中の一年であったということもできるのであろうが、筆者は、2021年は「Web3.0」¹の到来を社会が認識した一年だったと考える。

『インターネット白書』の2020年版ではDeFi（Decentralized Finance、分散型金融）の今を、2021年版ではさらに加速するDeFiとそれを支えるブロックチェーンのレイヤー2競争がどのようなものになるのかを考察した。

そしてこの2022年版では、2021年において一気に、社会にその名前が浸透したWeb3.0という概念およびその意義や、なぜ重要であったのか、2022年にどのような形に進化していくのかについて触れる。

■Web3.0とはフィロソフィーに沿った社会アップデート

Web3.0とは一体何なのだろうか。Web3.0について考える際には、Web1.0およびWeb2.0が何であるかを考えることが重要である。

Web1.0は、情報が可視化されたインターネットだった。無数のウェブサイトが立ち上がり、Googleなどのような検索エンジンによって、そ

れらの点の情報に対してアクセスすべき入り口が設けられた。

Web2.0は、双方向のインターネットである。古くはFacebookやmixi、近年ではYouTubeを筆頭にTikTokやInstagramのような互いが発信できるインターネットへと進化した。この中で我々は、マイクロインフルエンサーなど個人の発信力が向上することによる小さなコミュニティの乱立を目撃した。また、この中ではシェアリングエコノミーのような互いのリソースを最適化する社会も同時に誕生し、米エアビーアンドビーなど多くの会社がこのマーケットの恩恵を受けて成長した。

Web3.0はWeb1.0の思想を基に、全く新しいウェブを作っていく物語である。シェアリングエコノミーなどとは違い、実際にデータの主権をそれぞれの持ち主（個人）が持つ「オーナーシップエコノミー」と呼ばれる社会構図を基本概念とする。

●今まで語られていたブロックチェーンのうそ

今までブロックチェーンや暗号資産（仮想通貨）というと、社会の抵抗が大きかった。こと日本では過去のハッキング事例もあり、暗号資産

を使わない形での利用促進や、企業の業務改善に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）においてブロックチェーンを使いオートメーションを実装するというアプローチのみが評価されていた。しかし先述したように、元来インターネットが自由であったように、インターネットの主権を個人それぞれが取り戻すというのがWeb3.0の大きなコンセプトだ。これは、今までのブロックチェーン技術は社会で活用されるのかといった程度の議論とは一線を画す。壮大なテーマ設定と、それに対する“挑戦”なのである。

この流れを決定付けるように世界のアップデートを進行させたのは2021年3月から世界中でブームになり始めたNFT（Non-Fungible Token、非代替性トークン）だったのではないか、というのが筆者の考察である。NFTは最初こそ単にデジタルアートの延長で語られたが、すぐにその本質を見抜いた人たちにより、NFTを用いて販売を行い、そこで同一の目的を持った人たちが集まる、オーナーシップ型のコミュニティ立ち上げツールと化していった。つまりは、同系列のNFTで販売し、世界中にそのミッションや世界観に共感するファンをつくった上でコミュニティを“起動”させるというものである。この際、ブロックチェーン上で投票を行うことを可能にしたり、NFTの売り上げを原資にコミュニティでNFTキャラクターにゲーム内のパラメータを付与したり、Web3.0の要素を組み込んだゲームを作ったりするような動きが見られるようになってきた。

こうしたNFTの成功はただの技術オタクの世界での話では済まず、よりマスアダプションを果たしていった。

●Web3.0分野をけん引するプロトコル

そのような環境下で、Web3.0は進化した。特に、Web3.0分野をけん引するプロトコルとそこ

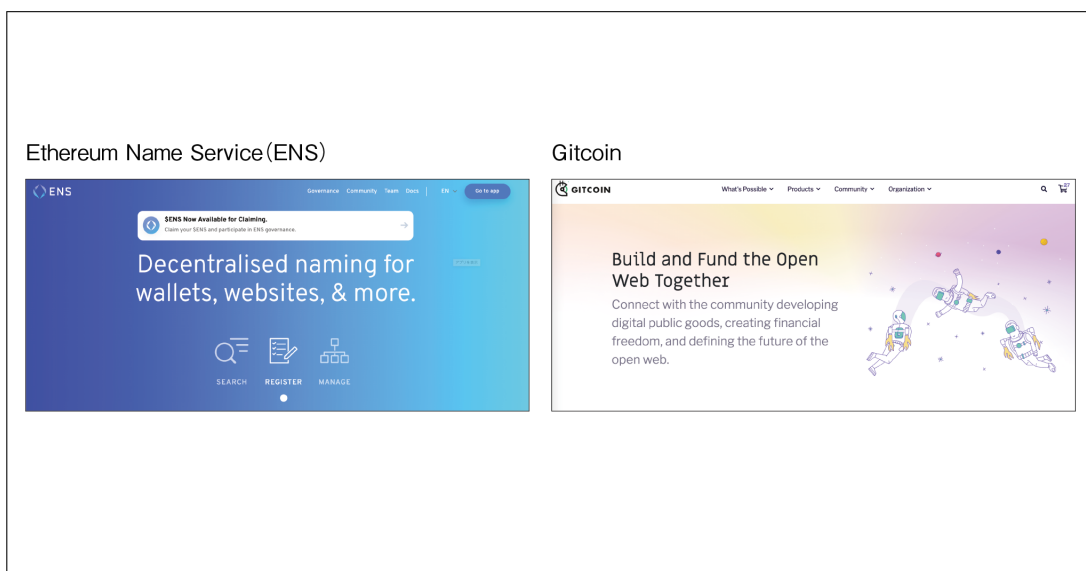
で起きる変化を、2つの事例を挙げて紹介する（資料1-1-5）。

1つめは、Ethereum Name Service（ENS）である。ENSはEthereum（ETH）で用いる、ウォレットアドレスと呼ばれる銀行口座番号のようなものにニックネームなどの名前を付与することのできるプロトコルである。

例えば、通常ETHのウォレットアドレスは「0xd524668906D61862B3c0C0F8b9c07e4a909e3A97」といったような文字列をアドレスとして利用する。このランダムな英数字の素の状態を使う際には1文字の間違いもなく入力しなくてはならず、これを人間の目で正確に視認するのは難しい。そこで、ENSはここに、例えば「internet.eth」というニックネームを付与できるサービスを展開している。この設定をブロックチェーン上で行うことにより、設定を施したウォレットへは「internet.eth」と入力すれば送金できるようになる²。

2つめは、Bitcoin（ビットコイン）である。Bitcoinは、Web3.0に即した寄付を行うためのプロトコルである。Bitcoinが優れているのは、単に暗号資産で寄付を募れるだけでなく、クアドラティック・ファンディングと呼ばれる、寄付の重み付けによる追加寄付という仕組みを採用していることである。

例えば1000万円の寄付が集まったケースにおいては、1人が800万円の寄付をして残りの200万円を200人が1万円ずつ寄付したり、1000万人が1円ずつ寄付したりと、複数のパターンが出てくるはずである。このようなとき、クアドラティック・ファンディングは、より多い数の方から寄付を集めることにプラスの重み付けをするという仕組みを採用する。ここでBitcoin側は、重み付けされた係数を基に追加で寄付を行うための追加寄付バジェットを保有している。この原資



出所：各社

は、Web3.0の最大手プロトコルがGitcoin自体に寄付をすることで成り立っている。

これにより、寄付をする側のモチベーションに変化が訪れる。仮に1人によって大きな寄付ができたとしても、Gitcoin上では、より多くの箇所に少額ずつでもいいから寄付をしようというモチベーションが生まれる。その結果、当初から検討をしていたところ以外の寄付先を見つけようと時間をかけて、今、寄付を募集しているプロジェクトを見て回ることにつながる。このようなインセンティブにより、人々の行動を上手に、良い方向に促していくことがWeb3.0の世界における重要な鍵であろうと考える。

■ Web3.0は単なるブームなのか、インターネットのアップデートになるのか

Web3.0は、投資家からも熱視線を帯びている分野である。米アンドリーセン・ホロウィッツ(a16z)などインターネットを支えてきたシリコ

ンバレーの投資家が提言し、投資を行っていることでも注目を集めている。

投資という枠で言えば既に、Web3.0に最適化した投資を行うためにThe LAOやMetaCartel Venturesなど、分散型意思決定による投資組織としてのDAO（ダオ）が存在している。これらのDAOはInvestment DAOと呼ばれており、ある種のエンジェル投資集団のような形を採用している。参加者はInvestment DAOのスマートコントラクトに、自身の資産であるETHなどを出資する。これにより、それぞれの預け入れ資産の合算を集団投資バジェットとし、ベンチャーキャピタルのように新しいプロトコルに投資していく。

その一方で、Web3.0分野をけん引する投資家にはアンドリーセン・ホロウィッツなどのような大型ベンチャーキャピタルの姿があり、このような声の大きい投資家が業界への投資をけん引しているように見える。この現状に対し、米決済大手スクエアのジャック・ドーシー氏を巻き込み「ベ

ンチャーキャピタルはWeb3.0の世界において悪なのか」といった論争が続いている。

Web3.0に流れるお金が増えれば増えるほど、なぜWeb3.0でなくてはならないのかといった、より哲学のおよび本質的な意味合いがエコシステムに関与する全ての人々に求められてきてい

る。今まで難しかった持続可能性のある社会の構築が、次のインターネットと呼ぶにふさわしいこのWeb3.0の実現で得られるのではないかという期待は、世界を巻き込んで大きな渦を作り出している。

-
1. 読み方は、ウェブさんてんぜろ。Web3（ウェブスリー）ともいう。
 2. internet.ethは実在するが、筆者の所有物ではない。ここでは参考事例として紹介しているにすぎないことに注意されたい。



1996, 1997, 1998, 1999, 2000, ...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2022年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp